

# 岐阜県公報

号外 (2) 令和7年11月11日

目 次

規 則

岐阜県事務委任規則の一部を改正する規則

岐阜県行政組織規則の一部を改正する規則

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則の一部を改正する規則

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則の一部を改正する規則

岐阜県建築基準法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県優良宅地認定事務施行規則の一部を改正する規則

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則

選挙管理委員会告示

政党助成法に基づく支部報告書等の閲覧に関する規程の一

部改正

政治資金規正法に基づく報告書等の閲覧等に関する規程の一部改正

政治資金規正法に基づく国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示に関する規程の一部改正

訓 令 甲

岐阜県事務決裁規程の一部を改正する訓令

岐阜県現地機関事務決裁規程の一部を改正する訓令

選挙管理委員会委員長訓令  
岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程の一部を改正する訓令  
(選挙管理委員会) 四八

(選挙管理委員会) 四八

(同 人 事 課)						
四八	四六	四六	四四	四三	三四	三二
ページ						

岐阜県事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年11月11二三日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

岐阜県規則第百二二号

岐阜県事務委任規則の一部を改正する規則

岐阜県事務委任規則（昭和四十三年岐阜県規則第百一十五号）の一部を次のように改正する。

別表第三建築事務所長の部一の項第八十号中「第百三十七条の十一第六項」を「第百三十七条の十一第十一項」に改め、同項第八十一号中「第百三十七条の十二第七項」を「第百三十七条の十二第十二項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

令和7年11月11二三日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

岐阜県規則第百四号

岐阜県行政組織規則の一部を改正する規則

岐阜県行政組織規則（平成十八年岐阜県規則第四十六号）の一部を次のように改正する。

第十四条第四項の表出納管理課の項第十九号中「売りさばき」を「返還に伴う現金還付」に改める。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年11月11二三日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

岐阜県規則第百五号

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則の一部を改正する規則

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則（平成十一年岐阜県規則第四十六号）の一部を次のように改正する。

別表六の項を次のように改める。

六 削除

別表八の項を次のように改める。

八 削除

別表十五の項を次のように改める。

十五 削除

別表二十三の項から二十九の項までを次のように改める。

一十三から一十九まで 削除

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年11月11二三日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

## 岐阜県規則第百六号

## 岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則の一部を改正する規則

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則（平成二十一年岐阜県規則第三十六号）の一部を次のように改正する。

第二条中第七号を第八号とし、第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、第四号の

次に次の一号を加える。

五 条例別表第一十の二の表に規定する手数料

## 附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県建築基準法施行細則の一部を改正する規則を「」に公布する。

令和七年十一月一十三日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

## 岐阜県規則第百七号

## 岐阜県建築基準法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県建築基準法施行細則（昭和二十六年岐阜県規則第九号）の一部を次のように改正する。

第一条の二及び第一条の三を削る。

第二条中「建築主事等」を「建築主事又は建築副主事（以下「建築主事等」といふ。）」に改める。

第六条に次の二項を加える。

4 知事は、第一項の許可をしたときは、別記第一号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第八条第一項中「次項」を「第三項」に改め、「正副一通」を削り、同条第三項を同条第四項とし、同条第一項中「前項」を「第一項」に改め、「正副一通」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 建築主事等は、前項の届書を受理したときは、別記第四号様式の一に元より届出者に通知するものとする。

第八条に次の二項を加える。

5 建築主事等は、第三項の届書を受理したときは、別記第五号様式の一により届出者に通知するものとする。

第十一条第一項中「三通」を「一通」に改め、同条第一項中「場合は」を「ときは」に改め、同条に次の二項を加える。

4 知事は、前項の指定をしたときは、別記第九号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第十一条第二項中「場合において」を「とき」に改め、「かつ」の下に「別記第十号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて」を加える。

第十七条中第三項を第四項とし、第二項を第二項とし、第一項の次に次の二項を加える。

2 知事は、前項の認可をしたときは、別記第十一号様式の一の認可書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

3 知事は、前二項の認可をしたときは、別記第十一号様式の一の認可書に、前二項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

4 知事は、第一項の指定をしたときは、別記第十三号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

5 知事は、第一項の認可をしたときは、別記第十一号様式の一の認可書に、前二項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第二十条第一項中「二通」を「三通」に改め、同条に次の二項を加える。

3 知事は、第一項の指定をしたときは、別記第十三号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第二十二条の二第一項中「二通」を「三通」に改め、同条に次の二項を加える。

3 知事は、第一項の認定をしたときは、別記第十四号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第二十二条中「別記第十五号様式の二の下に「申請書」を、「一通」の下に「」を加え、同条に次の二項を加える。

2 知事は、前項の認定をしたときは、別記第十五号様式の一の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

3 知事は、次の各号に掲げる認定をしたときは、当該各号に定める様式の通知書に、第一項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第一項第一号の認定 別記第十六号様式の一

- 二 第一項第一句の認定 記第十七句様式の  
三 第一項第二句の認定 記第十八句様式の  
記録簿 申請状

## 7 減額(免除)

市町村受付	県受付	決裁欄	減額(免除)決定額	円

を

## 7 減額(免除)

| 7 減額(免除)<br>の事由 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 減額(免除)<br>決定額   | 円               | 円               | 円               | 円               |

を

ある。  
記録簿 申請状

## 第2号様式（第6条関係）

建築許可申請書					年 月 日
建築事務所長様					住所
					申請者
					氏名
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)					電話( )-
岐阜県建築基準条例第5条第1項ただし書の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実に相違ありません。					
1 代理者住所・氏名		電話( )-			
2 敷地の位置		ア 地名地番			
		イ 用途地域		エ その他の地 域地区	
		ウ 防火地域	防火・準防火・ 指定無し		
3 建 築 地 物 の 概 要	ア 主要用途		イ 工事種別	新築・増築・改築・移転	
	ウ 敷地面積		エ 構造		
		申請部分	申請以外の部	合計	敷地面積比
	オ 建築面積				
	カ 延べ面積				
キ 最高の高さ					
4 申請理由					
5 備考					
※ 許可の条件					
※ 許可年月日・番号		年 月 日 第 号			
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号			

注 1 ※印欄は、記入しないでください。

- 2 欄イは該当用途地域を記入し、同欄ウ及び3欄イは該当するものを○で囲んでください。
- 3 3欄エは、申請建築物の構造を記入してください。
- 4 4欄は、詳細に記入してください。
- 5 5欄は、予定期などを記入してください。

第2号様式の2 (第6条関係)

別記第一号様式の次に次の二様式を加える。

許 可 通 知 書					
岐阜県指令 第 号			申請者 住所 氏名		
岐阜県建築基準条例第5条第1項ただし書の規定により許可しましたので通知します。					
年 月 日 岐阜県 建築事務所長 団					
1 代理者住所・氏名		電話 ( ) 一			
2 敷地の位置		ア 地名地番			
		イ 用途地域		エ その他の地 域地区	
		ウ 防火地域	防火・準防火・ 指定無し		
建 築 地 物 の 概 要 び 要	ア 主要用途		イ 工事種別	新築・増築・改築・移転	
	ウ 敷地面積		エ 構造		
		申請部分	申請以外の部 分	合 計	敷地面積比
	オ 建築面積				
	カ 延べ面積				
キ 最高の高さ					
4 申請理由					
5 備考					
6 許可の条件					

第4号様式（第8条関係）

別記第四号様式を次のように改める。

## 建築物等計画変更届

年 月 日

建築主事又は建築副主事様

届者 住所  
氏名(法人にあつては、その事務所の所)  
在地及び名称並びに代表者の氏名

電話（ ）一

建築物等の計画を変更したいので、岐阜県建築基準法施行細則第8条第1項の規定により届けます。

確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号
地名地番			
主要用途		工事種別	
変更内容	前		
	後		
変更理由			
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第4号様式の2 (第8条関係)

別記第四号様式の次に次の二様式を加える。

建築物等計画変更届受理通知書			
第 号		届者	住所
		氏名	
下記のとおり建築物等計画変更届を受理したので通知します。			
年 月 日			
建築主事又は建築副主事			
確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号
地名地番			
主要用途		工事種別	
変更内容	前		
	後		
変更理由			

第5号様式（第8条関係）

別記第五号様式を次のように改める。

## 確認申請書記載事項変更届

年 月 日

建築主事又は建築副主事様

届者 住所

(建築主変更の場合は、変更前の建築主) 氏名  
電話 ( ) 一  
住所建築主変更の場合の、変更後の建築主 氏名  
電話 ( ) 一(法人にあつては、その事務所の所)  
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

確認申請書の記載事項を変更したいので、岐阜県建築基準法施行細則第8条第3項の規定により届けます。

確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号
地名地番			
主要用途		工事種別	
変更年月日			
変更事項	建築主、工事監理者、工事施工者、その他( )		
変更内容	変更前 (住所氏名)		
	変更後 (住所氏名)		
変更理由			
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第5号様式の2 (第8条関係)

別記第五号様式の次に次の二様式を加える。

## 確認申請書記載事項変更届受理通知書

第 号

届者 住所  
氏名

下記のとおり確認申請書記載事項変更届を受理したので通知します。

年 月 日

建築主事又は建築副主事

㊞

確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号
地名地番			
主要用途		工事種別	
変更年月日			
変更事項	建築主、工事監理者、工事施工者、その他 ( )		
変更内容	変更前 (住所氏名)		
	変更後 (住所氏名)		
変更理由			

## 別記第六号様式中

4 工事取止の由			
理	受付	決裁欄	原本照合

] を

改める。

別記第八号様式を次のように改める。

第8号様式 (第11条関係)

道路の指定申請書					
年 月 日					
建築事務所長様					
申請者		住所 氏名			
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)					
電話 ( ) -					
建築基準法第42条第1項第4号に規定する道路の指定を受けたいので申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実に相違ありません。					
1 事業者住所・氏名		電話 ( ) -			
2 代理人住所・氏名		電話 ( ) -			
3 既存道路の概要	道路の種別	道路名	地名地番	幅員 メートル	延長 メートル
4 予定道路の概要	道路の種別	道路名	地名地番	幅員 メートル	延長 メートル
5 予定道路の事業が実施される期間					
6 指定を必要とする理由					
7 用途地域					
8 都市計画の区分		市街化区域、市街化調整区域、区域区分非設定都市計画区域、準都市計画区域			
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日 第 号				
※ 公報掲載	年 月 日 第 号				

注 ※印欄は、記入しないでください。

第8号様式の2 (第11条関係)

別記第八号様式の次に次の二様式を加える。

道 路 の 指 定 通 知 書					
岐阜県指令 第 号		申請者 住所 氏名			
建築基準法第42条第1項第4号の規定により、下記のとおり指定したので通知します。					
年 月 日 建築事務所長 団					
1 事業者住所・氏名					
2 代理者住所・氏名					
3 予定道路の概要	道路の種別	道 路 名	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
4 予定道路の事業が実施される期間					

第9号様式（第11条関係）

別記第九号様式を次のように改める。

道路の位置の指定申請書				
年 月 日				
建築事務所長様				
申請者 住 所				
氏 名				
(法人にあつては、その事務所の所) (在地及び名称並びに代表者の氏名)				
電話 ( ) —				
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の指定を受けたいので申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実に相違ありません。				
1 設計者住所氏名		電話 ( ) —		
2 工事施工者住所氏名		電話 ( ) —		
3 道 路 の 概 要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
4 事前審査年月日		年 月 日		
5 開発区域面積		平方メートル		
6 用途地域				
7 都市計画の区分		市街化区域、市街化調整区域、区域区分非設定都市計画区域、準都市計画区域		
8 予定建築物の用途				
※ 受付年月日・番号		年 月 日	第 号	
※ 公 報 掲 載		年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第9号様式の2 (第11条関係)

別記第九号様式の次に次の二様式を加える。

## 道路の位置の指定通知書

岐阜県指令 第 号

住 所  
申請者  
氏 名

建築基準法第42条第1項第5号の規定により、下記のとおり指定したので通知します。

年 月 日

岐阜県 建築事務所長 団

1 設計者住所氏名	電話 ( ) —			
2 工事施工者住所氏名	電話 ( ) —			
3 道路番号 道路の概要	地名地番	幅員 メートル	延長 メートル	
4 事前審査年月日	年 月 日			
5 開発区域面積	平方メートル			
6 用途地域				
7 都市計画の区分	市街化区域、市街化調整区域、区域区分非設定都市計画区域、準都市計画区域			
8 予定建築物の用途				

第10号様式（第12条関係）

別記第十号様式を次のように改める。

## 私道の（変更・廃止）の認定申請書

年 月 日

建築事務所長様

住 所

申請者

氏 名

(法人にあつては、その事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名)

電話 ( ) —

岐阜県建築基準法施行細則第12条第1項の規定による私道の（変更・廃止）の認定を受けたいので申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実に相違ありません。

1 設計者住所氏名		電話 ( ) —		
2 道 路 の 概 要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
3 変更・廃止の理由				
※ 受付年月日・番号		年 月 日	第 号	
※ 公 報 掲 載		年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第10号様式の2 (第12条関係)

別記第十号様式の次に次の二様式を加える。

## 私道の（変更・廃止）の認定通知書

岐阜県指令 第 号

申請者 住 所  
氏 名

岐阜県建築基準法施行細則第12条第1項の規定による私道の（変更・廃止）を認定したので通知します。

年 月 日

岐阜県 建築事務所長 団

1 設計者住所氏名		電話（ ） 一		
2 道 路 の 概 要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 メートル	員 長 メートル
3 変更・廃止の理由				

第11号様式（第17条関係）

別記第十一号様式を次のように改める。

## 建築協定認可申請書

年 月 日

岐阜県知事様

申請者 住所  
氏名(法人にあつては、その事務所の所  
(在地及び名称並びに代表者の氏名)

電話 ( ) —

下記のような建築協定をしたいので、建築基準法第70条第1項の規定により申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実に相違ありません。

建築協定の概要	1 区域の地名地番				
	2 建築物に関する協定事項	建築物の 敷地・位置・構造・用途・形態・意匠・設備 に関する基準			
	3 有効期間				
	4 違反があつた場合の措置				
	5 協定区域の面積	平方メートル			
6 用途地域				8 その他の地域・地区	
7 防火地域	防火・準防火・指定無し				
9 土地の所有権者等の人数	土地の所有権者	建築物の所有を目的とする		法第77条の規定による建築物の借主	合計
		地上権者	賃借権者		
	人	人	人		
※ 受付年月日・番号	年 月 日		第 号		

- 注 1 ※印欄は、記入しないでください。  
 2 2欄及び7欄は、該当するものを○で囲んでください。  
 3 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

第 11 号様式の 2 (第 17 条関係)

別記第十一号様式の次に次の二様式を加える。

## 建 築 協 定 認 可 書

岐阜県指令 第 号

申請者 住 所  
氏 名

建築基準法第73条の規定により、下記のとおり建築協定を認可します。

年 月 日

岐阜県知事

印

建 築 協 定 の 概 要	1 区域の 地名地番				
	2 建築物に関する協定事項	建築物の 敷地・位置・構造・用途・形態・意匠・設備に関する基準			
	3 有効期間				
	4 違反があつた場合の措置				
	5 協定区域の面積				
6 用 途 地 域		8 その他の地域 ・地区			
7 防 火 地 域					
9 土地の所有権者等の人数	土地の 所有権者	建築物の所有を目的とする		法第77条 の規定に よる建築 物の借主	
		地上権者	貸借権者		
	人	人	人	合 計 人	

## 第12号様式（第17条関係）

別記第十一号様式を次のように改める。

建築協定変更認可申請書					
年 月 日					
岐阜県知事様					
申請者 住 所 氏 名					
(法人にあつては、その事務所の所) (在地及び名称並びに代表者の氏名)					
電話 ( ) —					
年 月 日 第 号認可の建築協定を下記のように変更したいの で、建築基準法第 <sup>74</sup> 条第1項の規定により申請します。この申請書及び添付図書に 記載した事項は、事実に相違ありません。					
建 築 協 定 の 変 更 要 求	1 区域の 地名地番				
	2 建築物に関する協定事項	建築物の敷地・位置・構造・用途・に関する基準 形態・意匠・設備			
	3 有効期間				
	4 違反があつた場合の措置				
	5 協定区域の面積				平方メートル
6 用途地域				8 その他の 地域 ・地区	
7 防火地域	防火・準防火・指定無し				
9 土地の所有権者等の人数	土地の 所有権者	建築物の所有を目的とする		法第77条 の規定による建築物の借主	合 計
		地上権者	貸借権者		
10 協定の廃止に合意する土地の所有権者等の人数	土地の 所有権者	建築物の所有を目的とする		法第77条 の規定による建築物の借主	合 計
		地上権者	貸借権者		
		人	人		
11 協定の廃止に合意する土地の所有権者等の割合					パーセント
		人	人	人	人
※ 受付年月日・番号	年 月 日		第 号		

- 注 1 ※印欄は、記入しないでください。  
 2 2欄及び7欄は、該当するものを○で囲んでください。  
 3 9欄、10欄及び11欄は、協定を廃止する場合にのみ記入してください。  
 4 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

第12号様式の2(第17条関係)

別記第十一号様式の次に次の二様式を加える。

建築協定変更廃止認可書					
岐阜県指令 第 号			申請者 住所 氏名		
建築基準法第 <sup>74</sup> 条の規定により、 廃止を下記のとおり認可します。 変更			年 月 日 第 号の建築協定の		
年 月 日			岐阜県知事		
建築協定の変更要 求	1 区域の 地名地番				
	2 建築物に関する協定事項	建築物の敷地・位置・構造・用途・形態・意匠・設備に関する基準			
	3 有効期間				
	4 違反があつた場合の措置				
	5 協定区域の面積	平方メートル			
6 用途地域				8 その他の 地域 ・地区	
7 防火地域	防火・準防火・指定無し				
9 土地の所有権者等の 人数	土地の 所有権者	建築物の所有を目的とする		法第77条 の規定による建築物の借主	合 計
		地上権者	賃借権者		
	人	人	人	人	人
10 協定の廃止に合意する土地の所有権者等の 人数	土地の 所有権者	建築物の所有を目的とする		法第77条 の規定による建築物の借主	合 計
		地上権者	賃借権者		
	人	人	人	人	人
11 協定の廃止に合意する土地の所有権者等の割合					パーセント

## 第13号様式（第20条関係）

別記第十三号様式を次のように改める。

適用除外建築物指定申請書				
年 月 日				
岐阜県知事様				
申請者 住 所				
氏 名				
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)				
電話 ( ) 一				
建築基準法第3条第1項第3号の規定により、建築物の指定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。				
1 代理者氏名・住所	電話 ( ) 一			
2 敷地の位置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・ 指定無し	その他の地 域・地区	
3 建築物及び敷地の 概要	主要用途		工事種別	
	敷地面積		構 造	
		申請部分	申請以外の 部分	合 計
	建築面積			
	延べ面積			
最 高 の 高 さ				
4 建築物の現状変更 の規制及び保存措 置関係				
5 申 請 理 由				
6 備 考				
※ 受付年月日・番号	年 月 日	第 号		
※ 建築審査会同意	年 月 日	第 号		

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 13 号様式の 2 (第 20 条関係)

別記第十三号様式の次に次の二様式を加える。

適用除外建築物指定通知書																																																														
岐阜県指令 第 号																																																														
		申請者	住 所																																																											
			氏 名																																																											
建築基準法第3条第1項第3号の規定により、下記のとおり建築物を指定したので通知します。																																																														
年 月 日																																																														
岐阜県知事 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> </span>																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 代理者氏名・住所</td> <td colspan="4">電話 ( ) —</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 敷地の位置</td> <td>地名地番</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>防火地域</td> <td>防火・準防火・ 指定無し</td> <td>その他の地 域・地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">3 建築物及び敷地の 概要</td> <td>主要用途</td> <td></td> <td>工事種別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td></td> <td>構 造</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>申 請 部 分</td> <td>申 請 以 外 の 部 分</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ面積</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最 高 の 高 さ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">4 建築物の現状変更 の規制及び保存措 置関係</td> </tr> <tr> <td colspan="5">5 申 請 理 由</td> </tr> <tr> <td colspan="5">6 備 考</td> </tr> </table>					1 代理者氏名・住所	電話 ( ) —				2 敷地の位置	地名地番				用途地域				防火地域	防火・準防火・ 指定無し	その他の地 域・地区		3 建築物及び敷地の 概要	主要用途		工事種別		敷地面積		構 造			申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	建築面積				延べ面積				最 高 の 高 さ				4 建築物の現状変更 の規制及び保存措 置関係					5 申 請 理 由					6 備 考				
1 代理者氏名・住所	電話 ( ) —																																																													
2 敷地の位置	地名地番																																																													
	用途地域																																																													
	防火地域	防火・準防火・ 指定無し	その他の地 域・地区																																																											
3 建築物及び敷地の 概要	主要用途		工事種別																																																											
	敷地面積		構 造																																																											
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計																																																										
	建築面積																																																													
	延べ面積																																																													
最 高 の 高 さ																																																														
4 建築物の現状変更 の規制及び保存措 置関係																																																														
5 申 請 理 由																																																														
6 備 考																																																														

第14号様式（第20条の2関係）

別記第十四号様式を次のように改める。

適用除外建築物認定申請書				
年 月 日				
岐阜県知事様				
申請者	住 所			
	氏 名			
(法人にあつては、その事務所の所 (在地及び名称並びに代表者の氏名)				
電話 ( ) 一				
建築基準法第3条第1項第4号の規定により、建築物の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。				
1 代理者氏名・住所	電話 ( ) 一			
2 敷地の位置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・ 指定無し	その他の地 域・地区	
3 建築物及び敷地の 概要	主要用途		工事種別	
	敷地面積		構 造	
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計
	建築面積			
	延べ面積			
最 高 の 高 さ				
4 建築物の指定（仮 指定）又は認定の 経緯				
5 申 請 理 由				
6 備 考				
※ 受付年月日・番号	年 月 日	第 号		
※ 建築審査会同意	年 月 日	第 号		

注 ※印欄は、記入しないでください。

第14号様式の2(第20条の2関係)

別記第十四号様式の次に次の二様式を加える。

適用除外建築物認定通知書				
岐阜県指令 第 号		申請者 住 所 氏 名		
建築基準法第3条第1項第4号の規定により、下記のとおり建築物を認定したので通知します。				
年 月 日 岐阜県知事 団				
1 代理者氏名・住所	電話 ( ) 一			
2 敷地の位置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・ 指定無し	その他の地 域・地区	
3 建築物及び敷地の 概要	主要用途		工事種別	
	敷地面積		構 造	
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計
	建築面積			
	延べ面積			
最 高 の 高 さ				
4 建築物の指定(仮 指定)又は認定の 経緯				
5 申 請 理 由				
6 備 考				

## 第15号様式（第22条関係）

別記第十五号様式を次のように改める。

延焼防止上支障がない旨の認定申請書				年 月 日
建築事務所長様				
申請者		住 所		
		氏 名		
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)				
電話 ( ) —				
建築基準法施行令第115条の2第1項第4号ただし書の規定により、下記のとおり認定申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。				
1 代理者氏名・住所		電話 ( ) —		
2 敷地の位置	ア 敷地の地名・地番			
	イ 用途地域			工 その他の地域・地区
	ウ 防火地域	防火・準防火・指定無し		
3 主要用途		4 工事種別		
		申請部分	申請以外の部分	合計
5 敷地面積				
6 建築面積				
7 延べ面積				
8 建築物の高さ	最高			
	軒高			
9 建築物の階数		階	階	
10 建築物の構造				
11 外壁及び軒裏の構造				
※ 受付年月日・番号		年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

## 第15号様式の2(第22条関係)

別記第十五号様式の次に次の二様式を加える。

## 延焼防止上支障がない旨の認定通知書

岐阜県指令 第 号

申請者 住 所  
氏 名

建築基準法施行令第115条の2第1項第4号ただし書の規定により、下記のとおり認定したので通知します。

年 月 日

岐阜県 建築事務所長 団

1 代表者氏名・住所		電話 ( ) 一		
2 敷地の位置	ア 敷地の地名・地番			
	イ 用途地域			工 その他の地域・地区
	ウ 防火地域	防火・準防火・指定無し		
3 主要用途		4 工事種別		
	申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積との比
5 敷地面積				
6 建築面積				
7 延べ面積				
8 建築物の高さ	最高			
	軒高			
9 建築物の階数		階	階	
10 建築物の構造				
11 外壁及び軒裏の構造				

## 第16号様式 (第24条関係)

別記第十六号様式を次のように改める。

## 交通上、安全上、防火上及び衛生上について支障がない旨の認定申請書

年 月 日

建築事務所長様

申請者 住所  
氏名

(法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

電話 ( ) -

岐阜県建築基準条例第 条 ただし書の規定により、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

1 代理者住所・氏名	電話 ( ) -				
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
3 建築物及び 敷地の概要	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の 地域・地区		
	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
	建築面積	申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	延べ面積				
4 申請理由					
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日 第 号				

注 ※印欄は、記入しないでください。

## 第 16 号様式の 2 (第 24 条関係)

別記第十六号様式の次に次の二様式を加える。

交通上、安全上、防火上及び衛生上について支障がない旨の認定通知書

岐阜県指令 第 号

申請者 住所  
氏名岐阜県建築基準条例第 条 ただし書の規定により、下記のとおり認定した  
ので通知します。

年 月 日

岐阜県 建築事務所長 団

1 代理者住所・氏名		電話 ( ) -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び 敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
		申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	建築面積				
延べ面積					
4 申請理由					
5 備 考					

## 第17号様式 (第24条関係)

別記第十七号様式を次のように改める。

交通上及び安全上について支障がない旨の認定申請書						
年 月 日						
建築事務所長様						
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)						
電話 ( ) -						
岐阜県建築基準条例第19条 ただし書の規定により、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。						
1 代理者住所・氏名		電話 ( ) -				
2 敷地の位置		地名地番				
		用途地域				
		防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び敷地の概要		主要用途		工事種別		
		敷地面積		構 造		
			申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
			建築面積			
		延べ面積				
4 申請理由						
※ 受付年月日 ・番号		年 月 日 第 号				

注 ※印欄は、記入しないでください。

## 第17号様式の2(第24条関係)

別記第十七号様式の次に次の二様式を加える。

## 交通上及び安全上について支障がない旨の認定通知書

岐阜県指令 第 号

申請者 住所  
氏名岐阜県建築基準条例第19条 ただし書の規定により、下記のとおり認定した  
ので通知します。

年 月 日

岐阜県 建築事務所長

印

1 代理者住所・氏名		電話 ( ) -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
3 建築物及び 敷地の概要	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の 地域・地区		
	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
		申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
5 備 考					

## 第18号様式 (第24条関係)

別記第十八号様式を次のように改める。

## 特別な配慮を要する特殊建築物の制限の緩和認定申請書

年 月 日

建築事務所長様

申請者 住所  
氏名

(法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

電話 ( ) -

岐阜県建築基準条例第28条第  号の規定により、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

1 代理者住所・氏名	電話 ( ) -				
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び 敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
		申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	建築面積				
延べ面積					
4 申請理由					
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日 第 号				

注 ※印欄は、記入しないでください。

## 第18号様式の2 (第24条関係)

別記第十八号様式の次に次の二様式を加える。

## 特別な配慮を要する特殊建築物の制限の緩和認定通知書

岐阜県指令 第 号

申請者 住所  
氏名岐阜県建築基準条例第28条第 号の規定により、下記のとおり認定したので  
通知します。

年 月 日

岐阜県 建築事務所長 印

1 代理者住所・氏名		電話 ( ) -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び 敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
	建築面積	申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	延べ面積				
4 申請理由					
5 備 考					

「Jの規則せ、令和八年一月一日の規則である。

岐阜県都市計画法施行規則の一項を改定する規則を「J」と公布する。

令和七年十一月廿二日

岐阜県知事 江崎 慎 换

岐阜県規則第五八号

岐阜県都市計画法施行規則の一項を改定する規則

改定する。第五条「岐阜県公報への掲載又は掲示場等への掲示」を「県が開設するヘッターベットのホームページに掲載しないもの」に改める。

第十七条の四の二「改定版」を改め、同条第一項「又は掲示」を改め、「」を

「一項」に改め、同条第一項を「」に改め、

同記載に「」を付す。

主たる取引銀行

前年度 納税額	法人税又は所得税	事業税	固定資産税
一	一	一	一

」

主たる取引銀行	法人税又は所得税	事業税	固定資産税
一	一	一	一

」

改める。

同記載に「」を付す。

工事施行者の能力に関する申告書  
建築事務所長様

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、

次のとおり調査書を提出します。

年 月 日

申請者住所氏名  
(名称及び代表者名)

」

法登 令に る 登 記	設立年月日	資本金	主たる取引銀行
建設業法第26条による主任技術者	氏名	人	人

」

改める。

改める。  
別記第七印様式及び別記第八印様式を次の如く改める。

別記第三印様式

「公共施設の整理計画」

「公共施設の整備計画」

改める。

別記第三印様式及び別記第五印様式「（電話）」を置く。  
別記第六印様式

10その他必要な事項	
市	町
村	県
受付	

を

連絡先  
(電話)  
」

10その他必要な事項	
受付番号	年月日 第号
協議成立に付した条件	
協議成立番号	年月日 第号

注 印欄は、記入しないでください。

## 第7号様式 (第3条関係)

## 開発行為変更許可申請書

建築事務所長 様

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名

(名称及び代表者名)

(電話 )

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	前	(仮換地)			
		後	(仮換地)			
	2 開発区域の面積	前	公簿	平方メートル	実測	平方メートル
		後	公簿	平方メートル	実測	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	前				
		後				
	4 工事施行者住所氏名	前	(電話 )			
	後	(電話 )				
5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	前					
	後					
6 法第34条の該当号及び 該当する理由	前					
	後					
7 その他必要な事項						
開発許可番号及び 許可年月日 (変更)	年 月 日 第 号 ( )					
変更の理由						
※受付番号	年 月 日 第 号					
※変更の許可に付した条件						
※変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号					

注 ※印欄は、記入しないでください。

## 第8号様式（第3条関係）

## 開発行為変更協議申請書

建築事務所長様

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議を申請します。

年 月 日

申請者住所氏名  
(名称及び代表者名)  
(電話 )

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	前	(仮換地)			
		後	(仮換地)			
	2 開発区域の面積	前	公簿	平方メートル	実測	平方メートル
		後	公簿	平方メートル	実測	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	前				
		後				
	4 工事施行者住所氏名	前	(電話 )			
	後	(電話 )				
5 自己の居住の用に供す るもの、自己の業務の 用に供するもの、その 他のものの別	前					
	後					
6 法第34条の該当号及び 該当する理由	前					
	後					
7 その他必要な事項						
開 発 協 議 成 立 の 年 月 日 及 び 番 号 (変 更 協 議)	年 月 日 第 号 ( )					
変 更 の 理 由						
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号					
※ 変 更 の 協 議 成 立 に 付 し た 条 件						
※ 変 更 の 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号					

注 ※印欄は、記入しないでください。

# 岐 阜 県 公 報

受付	開 年 月 日 及 び 番 号 ( 変 更 )	発 許 可 の 年 月 日 岐 阜 県 指 令 第 号 ( )
	市 町 村	県

受付番号	年月日	第号
------	-----	----

注 印欄は、記入しないでください。

注 印欄は、記入しないでください。

卷之三

開発許可番号及び年月日 岐阜県指令年月日号

111

上記建築物又は工作物は、開発工事施行上支障ありません。		
年	月	日
被開発許可（協議）者住所氏名 (名称及び代表者名)		

開年 年月 (変)	発許可の 日及び番号 (変更)	年月日	第号 ( )
受付番号	年月日	第号	

注 印欄は、記入しないでください。  
ねむ。

記記欄十印欄用紙回廿

備 考 付			
	市	町	村
			県

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先

## 連絡先 電話 ( )

改める。

開発許可番号年月日	岐阜県指導	第年月日
市町村	県	

受付	受付番号	年月日	第号
付	許可に付した条件	年月日	第号
付	許可番号	年月日	第号
注 印欄は、記入しないでください。			
連絡先 電話 ( )			
」			
「開発許可番号 年月日 年月日 第号			
受付番号 年月日 第号			
許可に付した条件 年月日 第号			
許可番号 年月日 第号			
注 印欄は、記入しないでください。			
」			
「受付番号 年月日 第号			
5 開発許可の年月日及び許可番号 (変更) 年月日 岐阜県指令 第号			
6 他の法令の許可その他の必要な事項			
受付 市町村 県 許可番号・年月日			
付			
注 印欄は、記入しないでください。			
連絡先 電話 ( )			
」			
「開発許可の年月日及び許可番号 (変更) 年月日 第号			
受付番号 年月日 第号			
6 他の法令の許可その他の必要な事項			
受付 年月日 第号			
注 印欄は、記入しないでください。			
連絡先 電話 ( )			
」			
「5 開発許可の年月日及び許可番号 (変更) 年月日 第号			
6 他の法令の許可その他の必要な事項			
受付 年月日 第号			
協議成立に付した条件 年月日 第号			
協議成立番号 年月日 第号			
注 印欄は、記入しないでください。			
」			
「受付番号 年月日 第号			
5 開発許可の年月日及び許可番号 (変更) 年月日 第号			
6 他の法令の許可その他の必要な事項			

5 その他の必要な事項			
市町村	県	許可番号・年月日	
受付			

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先  
電話( )

5 その他必要な事項			
受付番号	年月日	第号	
協議成立に付した条件			
協議成立番号	年月日	第号	

注 印欄は、記入しないでください。

」

↑  
以上  
60センチメートル以上  
現場責任者氏名

↑  
工事の概要  
工事期  
年月日から  
日まで

↑  
工事に係る問合せを受ける  
ための工事関係者の連絡先

← 100センチメートル以上 →

備考  
1,000平方メートル未満の土地の開発については、寸法は縦25センチメートル、横35センチメートルとすることができます。

記録欄十七印捺付

許可番号年月日	岐阜県指令年月日	第号
許可番号年月日	年月日	第号

第16号様式(第10条の2関係)

都市計画法による開発許可等の標識

許可番号	年月日	第号
被許可者住所氏名 (名称、代表者名)		
工事設計者住所氏名 (名称、代表者名)		
工事施行者住所氏名 (名称、代表者名)		

承継の理由		市 町 村	県	開発登録簿登載
受付				年 月 日
				登 載
注 印欄は、記入しないでください。				
注 印欄は、記入しないでください。 連絡先 電 話 ( )				
その他参考事項				
受付番号 年 月 日 第 号				
承認に付した条件				
承認番号 年 月 日 第 号				
開発登録簿登載 年 月 日 登載				
注 印欄は、記入しないでください。				
注 印欄は、記入しないでください。 登録紙十八印捺付印				
許可番号及び年月日 岐阜県指令 第 号 年 月 日				
その他参考事項				

## 第19号様式(第13条関係)

(表)

※ 開発許可番号 及び年月日	第 号 年 月 日	※ 許可に 基づく 地位の 承 継	承 年 月 日 継 日	年 月 日 第 号	
				承 継 人 の 住 所 氏 名 〔 名 称 及 び 代 表 者 名 〕	承 継 人 の 住 所 氏 名 〔 名 称 及 び 代 表 者 名 〕
開発許可を 受けた者 の 住 所 氏 名 〔 名 称 及 び 代 表 者 名 〕					
工事施行者の住所氏名 (名称及び代表者名)					
予定建築物等の用途					
予定公共施設の種類	道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、水路、消防の用に供する貯水施設、その他 (該当するものを○で囲む。)				
開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	_____ m <sup>2</sup>				
開 発 区 域 の 区 域 、 区 分 等	都市計画区 域等の区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分の定めの ない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び 準都市計画区域外	用途地域等 の 区 分		
都市計画法第33条第8 号ただし書の該当	有・無				
※ 都市計画法第41条第1項の 建築制限の内容 〔 都市計画法第79条 の許可等の条件 〕					
※ 都市計画法第41条第2項 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	内容			
※ 都市計画法第42条第1項 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	内容			
※ 工事完了 検 査	工事完了年月日	年 月 日 第 号	工事完了 検査年月日	年 月 日	
	検査済証交付 年月日及び番号	年 月 日 第 号	公告年月日	年 月 日	
そ の 他					
変 更					

注 ※印欄は、記入しないでください。

## 認証紙 | 十 吻鑑付印

許可番号	岐阜県指令 第 号
工事完了年月日	年 月 日

年 月 日	決裁欄
開発登録簿の写しを交付してよろしいか。	受付

専

区域区分の定めのない都市計画区域	区域区分の定めのない都市計画区域
都市計画区域及び準都市計画区域外	都市計画区域及び準都市計画区域外
都市計画区域及び準都市計画区域外	都市計画区域及び準都市計画区域外

当該許可等の番号及び年月日	第 号 年 月 日
その他参考事項	備 考

受付印	連絡先 電 話 ( )
受付番号	年 月 日 第 号

専

当該許可等の番号及び年月日	年 月 日 第 号
その他参考事項	
受付番号	年 月 日 第 号
交付番号	年 月 日 第 号

受付印	連絡先 電 話 ( )
受付番号	年 月 日 第 号

専

許可番号	年 月 日 第 号
受付番号	年 月 日 第 号
交付番号	年 月 日 第 号

専

注 印欄は、記入しないでください。  
専

認証紙 | 十 吻鑑付印 「年 月 日生」 や「行なう」 や「行う」 専  
専 「回鑑付認印」 「抜すい」 や「抜粹」 専 「指定都市等の長」 や「市町村長」 専 「行  
なう」 や「行う」 専 「行なわれて」 や「行われて」 専 専  
認証紙 | 十 | 吻鑑付印 「 法人につつてはその  
名称及び代表者名 」 や 「 (名称及び代表者名) 」 専

注 印欄は、記入しないでください。  
専  
専の認証印 令保ハ母 | 田 | 田の題にあら。

市街化区域	市街化調整区域
-------	---------

監査監査取扱事務施設に限る | 部門若出する認証専用印を用いてください。

令和7年11月11日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

岐阜県規則第百九号

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則

岐阜県優良住宅認定事務施行規則（昭和四十九年岐阜県規則第四十一号）の一部を次のように改正する。

第十二条を削り、第十三条を第十一条とする。

別記第一号様式中

岐阜県規則第百十号

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則

岐阜県優良住宅認定事務施行規則（昭和四十九年岐阜県規則第四十一号）の一部を次のように改正する。

第六条を削り、第七条を第六条とする。

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

附 則

市 町 村	県
支 管	
認 定 申 請	年 月 日 第 号
受付年月日・番号	年 月 日 第 号

改める。  
別記第七号様式中

市 町 村	建 築 事 務 所	県
支 管		
認 定 申 請	年 月 日 第 号	
受付年月日・番号	年 月 日 第 号	

に を に を

改める。

附 則

「」の規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則を「」に公布する。

令和7年11月11日

岐阜県選挙管理委員会

委員長 竹 内 治 彦

選挙管理委員会告示

岐阜県選挙管理委員会告示第五十一号

政党助成法に基づく支部報告書等の閲覧に関する規程（平成六年岐阜県選挙管理委員会告示第七十三号）の一部を次のように改正する。

令和7年11月11日

岐阜県選挙管理委員会

委員長 竹 内 治 彦

題名中「閲覧」を「閲覧等」に改める。  
第一条中「閲覧」の下に「及び写しの交付」を加える。

# 岐 阜 縿 公 報

第一条第一項中「を閲覧しようとする」を「の閲覧を請求する」に改める

第五条の次に次の四条を加える。

### (写しの交付の請求等)

第六条 支部報告書等の写しの交付を請求する者（以下「交付請求者」といへ。）は、県委員会が定める事項を記載した請求書（別記様式）を県委員会に提出しなければならない。

(宣しの交付等)  
第七条 県委員会は、前条第一項の請求書の提出があったときは、当該請求書の提出があつた日から起算して十五日以内に、当該請求に係る支部報告書等の写しを交付するものとする。ただし、前条第二項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

前項の規定にかかる場合は、県委員会は事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、県委員会は、速やかに、書面により延長後の期間及び延長の理由を交付請求者に通知しなければならない。

請求があつた日から四十五日以内にその全てについて第一項の規定による交付をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前一項の規定にかかわらず、当該請求に係る支部報告書等のうちの相当の部分につき当該期間内に第一項の規定による交付をし、残りの支部報告書等については相当の期間内に同項の規定による交付をすれば足りる。この場合において、県委員会は、同項に規定する期間内に、書面により次に掲げる事項を交付請求者に通知しなければならない。

二 残りの支部報告書等について第一項の規定による交付をする期限

第八条 前条第一項の規定による交付の方法は、政黨助成法施行令（平成六年政令第三百七十一号）第七条第一号から第三号までに掲げる方法とし、県委員会が指定する口

時に使う

(委任

第九条　この規程に定めるもののほか、支部報告書等の閲覧及び申しの交付に關し必要な事項は、別に定め。

会員登録用紙「第2条」や「第2条、第6条」による「支部報告書等閲覧請求書」や「支部報告書等閲覧請求書」による「（申請者）」や「（請求者）」による「閲覧した  
写しの交付」

閱 覧 年 月 日	閱 覧 時 間	午 前 時 分 ~		午 後 時 分	
		午 前	午 後	午 前	午 後
閱 覧 書 類	政 党 支 部 名	年 区 分			

を

請求 内 容	1 閲覧	2 写しの交付	3 郵送による写しの交付						
	閲覧	年月日	時間	午前	時	分	午前	時	分
閲覧書類	政 党 支 部 名					年 区 分			
写しの 交付の 方 法	1 用紙 (白黒複写)	2 光ディスク (CD R)	3 光ディスク (DVD R)						

二

政 党 支 部 名	年 区 分	供与希望員等	写しの交付の方法
			1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)
			写しの交付の方法
			政治 団 体 名
			年 区 分
			供与希望員等
			1
			2
			3
			4
			5
			6
			7
			8
			9
			10
			11
			12
			13
			14
			15
			16
			17
			18
			19
			20
			21
			22
			23
			24
			25
			26
			27
			28
			29
			30
			31
			32
			33
			34
			35
			36
			37
			38
			39
			40
			41
			42
			43
			44
			45
			46
			47
			48
			49
			50
			51
			52
			53
			54
			55
			56
			57
			58
			59
			60
			61
			62
			63
			64
			65
			66
			67
			68
			69
			70
			71
			72
			73
			74
			75
			76
			77
			78
			79
			80
			81
			82
			83
			84
			85
			86
			87
			88
			89
			90
			91
			92
			93
			94
			95
			96
			97
			98
			99
			100
			101
			102
			103
			104
			105
			106
			107
			108
			109
			110
			111
			112
			113
			114
			115
			116
			117
			118
			119
			120
			121
			122
			123
			124
			125
			126
			127
			128
			129
			130
			131
			132
			133
			134
			135
			136
			137
			138
			139
			140
			141
			142
			143
			144
			145
			146
			147
			148
			149
			150
			151
			152
			153
			154
			155
			156
			157
			158
			159
			160
			161
			162
			163
			164
			165
			166
			167
			168
			169
			170
			171
			172
			173
			174
			175
			176
			177
			178
			179
			180
			181
			182
			183
			184
			185
			186
			187
			188
			189
			190
			191
			192
			193
			194
			195
			196
			197
			198
			199
			200
			201
			202
			203
			204
			205
			206
			207
			208
			209
			210
			211
			212
			213
			214
			215
			216
			217
			218
			219
			220
			221
			222
			223
			224
			225
			226
			227
			228
			229
			230
			231
			232
			233
			234
			235
			236
			237
			238
			239
			240
			241
			242
			243
			244
			245
			246
			247
			248
			249
			250
			251
			252
			253
			254
			255
			256
			257
			258
			259
			260
			261
			262
			263
			264
			265
			266
			267
			268
			269
			270
			271
			272
			273
			274
			275
			276
			277
			278
			279
			280
			281
			282
			283
			284
			285
			286
			287
			288
			289
			290
			291
			292
			293
			294
			295
			296
			297
			298
			299
			300
			301
			302
			303
			304
			305
			306
			307
			308
			309
			310
			311
			312
			313
			314
			315
			316
			317
			318
			319
			320
			321
			322
			323
			324
			325
			326
			327
			328
			329
			330
			331
			332
			333
			334
			335
			336
			337
			338
			339
			340
			341
			342
			343
			344
			345
			346
			347
			348
			349
			350
			351
			352
			353
			354
			355
			356
			357
			358
			359
			360
			361
			362
			363
			364
			365
			366
			367
			368
			369
			370
			371
			372
			373
			374
			375
			376
			377
			378
			379
			380
			381
			382
			383
			384
			385
			386
			387
			388
			389
			390
			391
			392
			393
			394
			395
			396
			397
			398
			399
			400
			401
			402
			403
			404
			405
			406
			407
			408
			409
			410
			411
			412
			413
			414
			415
			416
			417
			418
			419
			420
			421
			422
			423
			424
			425
			426
			427
			428
			429
			430
			431
			432
			433
			434
			435
			436
			437
			438
			439
			440
			441
			442
			443
			444
			445
			446
			447
			4

開示の実施の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)
「必ず」回収料控紙川印冊「方法」の「方法」及び「写しの交付の方法」止める。」 「定期帳長印冊冊印冊	
開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。
少額領収書等写し 交付手数料の額	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付 円
「必ず」回収料控紙川印冊「方法」の「方法」及び「写しの交付の方法」止める。」 「定期帳長印冊冊印冊	
開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。
写しの交付の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。
少額領収書等写し 交付手数料の額	1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R) 円 ただし、CD Rによる交付の場合は100円を、DVD Rによる交付の場合は120円を加算した額となります。

を に を に

開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。		
写しの交付の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付		
少額領収書等写しの交付手数料の額	円 ただし、CD Rによる交付の場合は100円を、DVD Rによる交付の場合は120円を加算した額となります。		
「 <b>名も、回収料状紙に申せん「の方法」や「の方法及び写しの交付の方法」止める。」</b>	「 <b>名も、回収料状紙に申せん「の方法」や「の方法及び写しの交付の方法」止める。</b>		
開示の実施の方法	1 閲覧	2 写しの交付	3 郵送による写しの交付
開示の実施の方法	1 閲覧	2 写しの交付	3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	1 用紙（白黒複写）	2 光ディスク（CD R）	3 光ディスク（DVD R）
「 <b>名も、回収料状紙に申せん「の方法」や「の方法及び「写しの交付の方法」止める。</b>	「 <b>名も、回収料状紙に申せん「の方法」や「の方法及び「写しの交付の方法」止める。</b>		
更なる開示の実施の方法	1 閲覧	2 写しの交付	3 郵送による写しの交付
更なる開示の実施の方法	1 閲覧	2 写しの交付	3 郵送による写しの交付
更なる開示の実施の方法	1 用紙（白黒複写）	2 光ディスク（CD R）	3 光ディスク（DVD R）

を希望する場合はその旨を、郵送による写しの送付を希望する場合もその旨を記入して  
を「及び「写しの交付の方法」欄には、該当する番号を「で囲んで」」に記入。

## 附 則

IJの規程は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県現地機関事務決裁規程の一部を改正する訓令

岐阜県知事 江 崎 穎 英

岐阜県現地機関事務決裁規程（昭和四十四年岐阜県訓令甲第十九号）の一部を次のように  
改正する。

別表第一中十九の項を削り、二十の項を十九の項とする。

別表第一建築事務所の表一の項所長決裁事項の欄第三号中「第百三十七条の十一第六  
項」を「第百三十七条の十一第十一項」に改め、同欄第四号中「第百三十七条の十一第  
七項」を「第百三十七条の十一第十二項」に改める。

## 附 則

IJの訓令は、令和八年一月一日から施行する。ただし、別表第一建築事務所の表一の  
項の改正規定は、令和七年十一月一日至三日から施行する。

令和七年十一月一日至三日

岐阜県知事 江 崎 穎 英

選挙管理委員会委員長訓令

岐阜県選挙管理委員会委員長訓令第一号

事 務 局

各地方事務局

岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年十一月一日至三日

岐阜県選挙管理委員会  
委員長 竹 内 治 彦

岐阜県訓令甲第一二二号

岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程の一部を改正する訓令  
委員長 竹 内 治 彦

岐阜県現地機関事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

第五条中第十一号を第十一号として、第七号から第十号までを一号ずつ繰り下げ、第六号の次に次の一号を加える。

七 政党助成法（平成六年法律第五号）第三十二条第五項に規定する都道府県提出文書の閲覧及び写しの交付に関する」といじ。

附 則

この訓令は、令和八年一月一日から施行する。

令和七年十一月二十三日発行

発 行 所 者

岐 阜 県  
県 庁

岐阜市薮田南二丁目一番一号

編 集

岐阜市三輪ぶりんとぴあ十三  
一 岐阜文芸社